

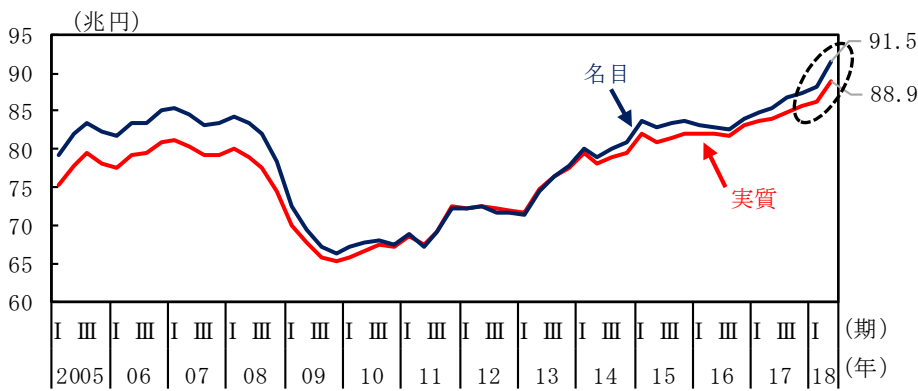
## 足下の設備投資動向

## ＜ポイント＞

1. 近年、民間企業設備投資は増加が続いている。「四半期 GDP 速報」に基づいて、足下の動向をみると、2018年4－6月期は、実質季調済前期比+3.1%（前年同期比+6.4%）と高い伸びとなった（図1）。設備投資に関する指標をみると、企業の活動を記録した「法人企業統計季報」では設備投資額全体で前期比+6.9%と高い伸びが確認される一方で、設備投資を構成する機械投資や建設投資の一致指標である「資本財総供給」や「建設総合統計」ではそこまで伸びが高まっていないとの特徴がみられる（図2）。
2. この背景をみるために、法人企業統計季報における設備投資額の変動要因を分解すると、建物や機械設備の前払金等を示す「建設仮勘定」（注）の増加が全体の伸びをけん引しており、「土地投資」や期中に設置が完了した設備を指す「その他有形固定資産」等については増加幅が小さいことがわかる（図3）。資本財総供給や建設総合統計では、実際の機械設備の出荷や建設工事の段階に応じて設備投資が捕捉されるため、前払金等の支払いタイミングで設備投資と認識する法人企業統計との間に違いが生じたと考えられる。
3. 法人企業統計における建設仮勘定の増加は、企業が短期で支払いが完了する小型の設備を中心とした投資から大型設備の導入や工場の新設といった長期の投資にシフトしている可能性を示唆している。一般に、長期の設備投資案件では、着工等のタイミングで前払金等が支払われることから、初期的には建設仮勘定が増加し、その後、機械設備の据付や建物の完工等に応じて有形固定資産に振り替わる。過去の景気拡大期においても、建設仮勘定の残高の増加が大きかった時期においては、一定期間後に有形固定資産が増加していることがわかる（図4）。
4. そこで、建設投資の先行指標である「建築着工工事費予定額」や機械投資の先行指標である「機械受注統計」をみると足下で増加がみられる。建築着工工事費予定額をみると、工場等を中心に製造業で増加がみられるほか、運輸においても着工額が増加している（図5）。また、機械受注統計では、一般機械や電気機械、運輸等を中心に増加がみられる（図6）。
5. これらの業種については、日本政策投資銀行の「全国設備投資計画調査」等において、半導体メモリや各種電子部品、電気自動車を含む新型車向け投資のほか、駅の再開発等に向けた投資が確認されている（図7）。法人企業統計季報でも、建設仮勘定の増加は、製造業では電気機械や一般機械、非製造業（電力・ガスを除く）では運輸・通信を中心に増加がみられることから、これらの長期投資計画の一部が動き出したと考えられる（図8）。
6. 以上、民間企業設備投資は、長期の投資実現に向けた企業の取組が確認される。経済環境の急激な悪化等を背景としたキャンセルがない限りは、既存の受注分にかかる製品等の供給が段階的になされることから、将来的には、資本財総供給や建設総合統計の伸びも高まっていくものと考えられる。

（注）「建設仮勘定」は、建物や機械設備の建設または製作のために支出された前払金等を処理するための勘定である。一般に、前払金は、建物の建築や大型機械設備の発注に関する契約締結後に支払われる。

図1：民間企業設備投資の動向



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

図2：設備投資関連指標の動向

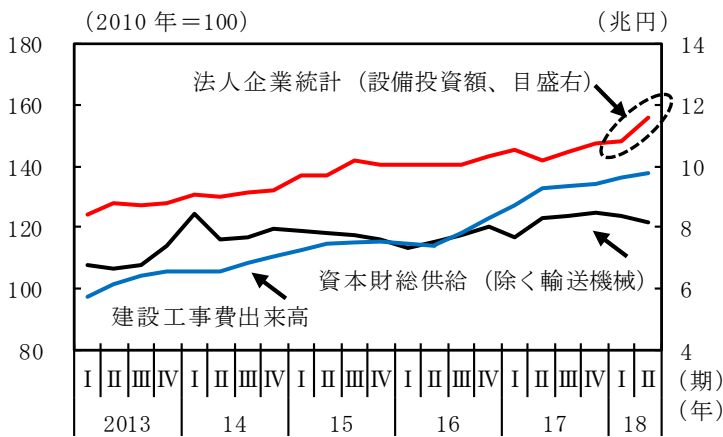
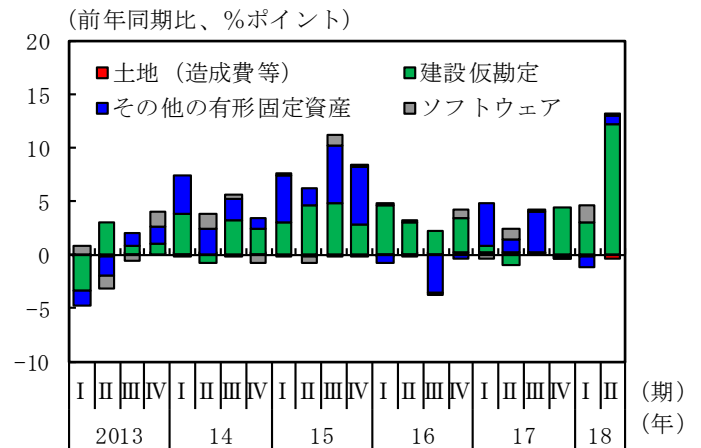


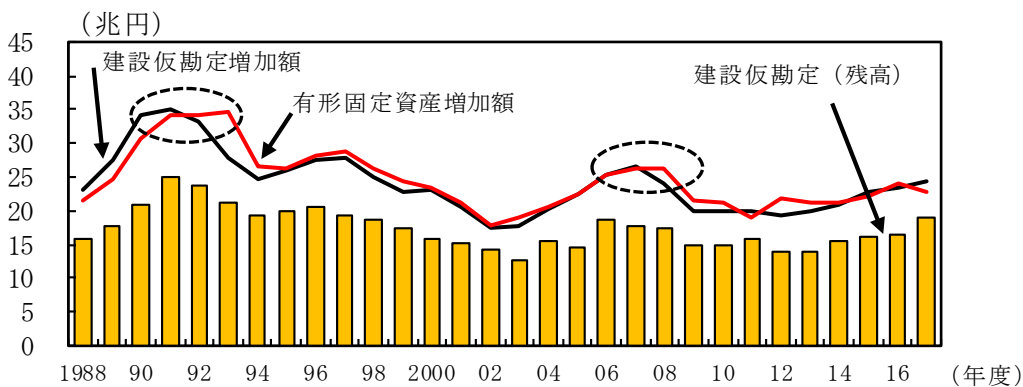
図3：法人企業統計における設備投資の変動要因



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建設総合計」により作成。  
2. 建設工事費出来高は、内閣府による季節調整値、2016年4月以降は新推計の値を採用。

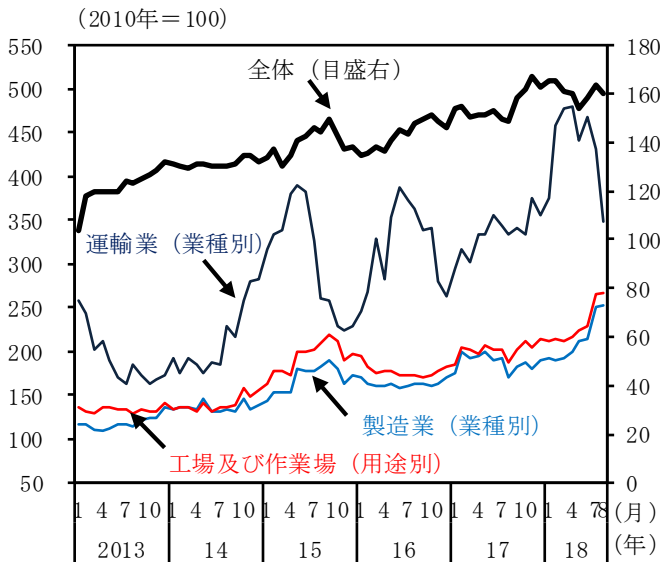
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 設備投資額 (当期末新設固定資産合計) の増加に対する寄与度。

図4：建設仮勘定と有形固定資産の動向



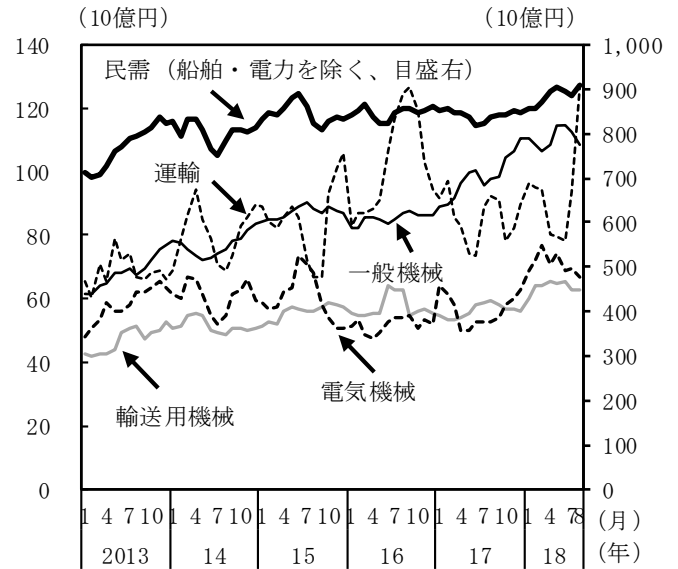
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 有形固定資産の増加額は、建設仮勘定 (当期末減失固定資産) を参照。

図 5：建築着工工事費予定額



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
 2. 内閣府による季節調整値。後方6か月移動平均。

図 6：機械設備の受注状況



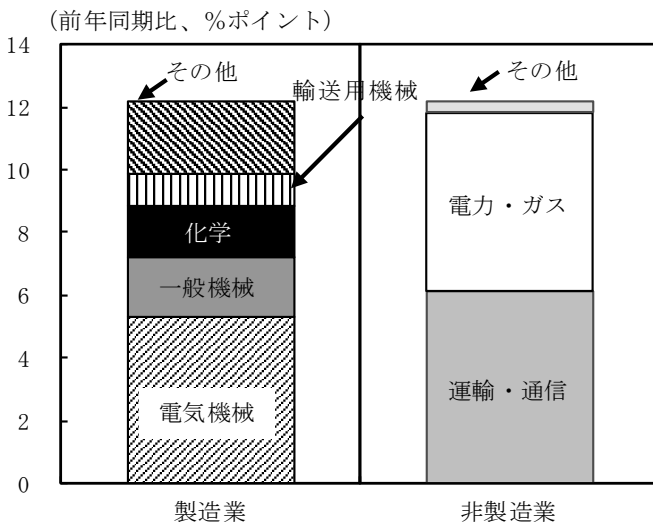
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」により作成。  
 2. 内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。  
 3. 一般機械は、はん用・生産用機械と業務用機械の合計値。  
 輸送用機械は、自動車・同付属品とその他輸送用機械の合計値。

図 7：設備投資計画とその背景

業種	前年度比	想定される主な背景
電気機械	+9.9%	半導体メモリ・各種電子部品の生産能力増強など
一般機械	+12.8%	半導体製造装置をはじめとする旺盛な需要に対応するための増強投資など
化学	+12.3%	電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池材料の増産に対応する投資など
輸送用機械	+6.7%	電気自動車を含む新型車向け生産能力の増強投資や研究開発関連施設投資など
運輸・郵便	+15.8%	鉄道高速化や駅の再開発、安全対策投資など

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、株式会社日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」、各種報道により作成。  
 2. 「前年度比」は、「全国企業短期経済観測調査」における18年度の設備投資額の前年度比伸び率。

図 8：建設仮勘定の業種別の動向 (2018年4-6月期)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 一般機械は、はん用、生産用、業務用機械器具製造業の合計値、  
 電気機械は、電気、情報通信機械器具製造業の合計値、  
 輸送用機械は、自動車・同付属品、その他の輸送機械器具製造業の合計値、  
 運輸・通信は、情報通信業、運輸業・郵便業の合計値。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付  
本橋 篤 （直通 03-6257-1566）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。